

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行
 コード番号 7472 URL <http://www.toba.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三浦 直行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松永 健一

TEL 03-3944-4031

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	10,528	7.6	666	18.6	725	17.8	442	24.5
24年3月期第2四半期	9,785	7.3	562	31.8	616	28.8	355	23.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第2四半期	93.20	—
24年3月期第2四半期	71.54	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
25年3月期第2四半期	19,638		13,476		68.6
24年3月期	18,601		13,313		71.6

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 13,476百万円 24年3月期 13,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	20,000	4.3	1,100	2.1	1,200	3.2	700	5.2	147.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	5,300,000 株	24年3月期	5,300,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	550,176 株	24年3月期	550,176 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	4,749,824 株	24年3月期2Q	4,968,403 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、平成24年11月28日にアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(以下、「当四半期」という)における世界経済は、欧州諸国における財政金融危機問題の長期化や米国の雇用不安に加えて、今まで高い成長率を続けてきた中国をはじめとする新興国の成長スピードが鈍化するなど、厳しい状況で推移いたしました。一方、わが国経済におきましては、エコカー補助金制度等の政策効果に支えられた個人消費需要や東日本大震災の復興需要を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、当四半期後半に至っては尖閣諸島問題を巡って日中関係が悪化するとともに、輸出企業中心に日本経済の先行きは不透明な状況となってきております。

このような環境下で当社は、需要好調なスマートフォン、タブレットPC等及びデジタル一眼レフカメラ関連の得意先や自動車・車載部品関連の得意先における省力化や自動化のための設備投資に必要なFA機器、制御機器等の販売を積極的に推進してまいりました。また、管理面では経営全般におけるコスト削減努力を継続することによって利益創出に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は105億28百万円(前年同四半期比7.6%増)となり、営業利益は6億66百万円(前年同四半期比18.6%増)、経常利益は7億25百万円(前年同四半期比17.8%増)、四半期純利益は4億42百万円(前年同四半期比24.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末(以下、「当四半期末」という)の自己資本比率は、前事業年度末(以下、「前期末」という)比3.0ポイント減の68.6%となりました。

(資産)

当四半期末の総資産は、前期末と比較して10億37百万円(5.6%増)の196億38百万円となりました。

流動資産は、前期末比10億21百万円(7.3%増)の149億57百万円となりましたが、受取手形及び売掛金の増加(4億76百万円)、電子記録債権の増加(4億18百万円)や現金及び預金の増加(1億94百万円)が主な要因となっております。

固定資産は、前期末比15百万円(0.3%増)の46億81百万円であり、特記すべき事項はありません。

(負債)

当四半期末の負債合計は、前期末と比較して8億74百万円(16.5%増)の61億62百万円となりました。

流動負債は、前期末比8億95百万円(17.5%増)の60億20百万円となりましたが、支払手形及び買掛金の増加(9億99百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前期末比21百万円(13.2%減)の1億41百万円であり、特記すべき事項はありません。

(純資産)

当四半期末の純資産合計は、四半期純利益の計上(4億42百万円)による増加や、前期決算の剰余金の配当(2億37百万円)による減少などにより、前期末と比べ1億62百万円(1.2%増)の134億76百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、56億55百万円と前期末に比べ94百万円(1.7%)の増加となりました。

当四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、4億56百万円となりました。資金の主な増加要因は、税引前四半期純利益の計上(7億25百万円)や仕入債務の増加(9億46百万円)などであり、資金の主な減少要因は、売上債権の増加(8億95百万円)や法人税等の支払(2億89百万円)などであります。

なお、前年同四半期につきましては、税引前四半期純利益の計上(6億16百万円)や仕入債務の増加(2億82百万円)などの資金の増加要因と売上債権の増加(10億75百万円)や法人税等の支払(4億円)などの資金の減少要因があったため、5億94百万円の資金流出でありました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、1億23百万円と前年同四半期に比べ19百万円(18.2%)の増加となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、2億37百万円と前年同四半期に比べ3億13百万円(56.9%)の減少となりました。資金の減少要因は、配当金の支払額(2億37百万円)であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年5月8日付の当社「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」において発表しました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項ありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,060,775	6,255,772
受取手形及び売掛金	7,655,026	8,131,536
電子記録債権	—	418,694
商品	68,090	53,304
その他	151,740	98,142
流動資産合計	13,935,632	14,957,451
固定資産		
有形固定資産	2,009,175	2,042,571
無形固定資産	12,740	12,414
投資その他の資産	2,644,022	2,626,341
固定資産合計	4,665,938	4,681,328
資産合計	18,601,571	19,638,780
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,510,246	5,509,638
未払法人税等	295,187	285,448
引当金	150,000	110,000
その他	169,041	115,359
流動負債合計	5,124,475	6,020,447
固定負債		
引当金	24,125	24,125
その他	139,307	117,690
固定負債合計	163,432	141,815
負債合計	5,287,908	6,162,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,261,059	1,261,059
利益剰余金	11,844,911	12,050,125
自己株式	△1,001,721	△1,001,721
株主資本合計	13,252,249	13,457,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,413	19,053
評価・換算差額等合計	61,413	19,053
純資産合計	13,313,663	13,476,517
負債純資産合計	18,601,571	19,638,780

(2) 四半期損益計算書
第 2 四半期累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
売上高	9,785,429	10,528,444
売上原価	8,308,727	8,932,706
売上総利益	1,476,702	1,595,738
販売費及び一般管理費		
配送費	30,135	33,695
役員報酬	40,503	42,372
給料及び手当	423,016	419,004
賞与引当金繰入額	120,000	110,000
法定福利費	76,074	79,259
福利厚生費	26,031	26,650
減価償却費	17,270	18,760
地代家賃	30,991	30,248
その他	150,338	168,904
販売費及び一般管理費合計	914,360	928,895
営業利益	562,341	666,842
営業外収益		
受取利息	7,207	2,944
受取配当金	4,366	13,398
仕入割引	31,756	33,200
その他	12,260	11,942
営業外収益合計	55,590	61,485
営業外費用		
売上割引	1,477	1,675
為替差損	—	960
その他	185	1
営業外費用合計	1,662	2,636
経常利益	616,269	725,691
税引前四半期純利益	616,269	725,691
法人税、住民税及び事業税	240,700	279,400
法人税等調整額	20,123	3,585
法人税等合計	260,823	282,985
四半期純利益	355,445	442,705

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	616,269	725,691
減価償却費	17,270	18,760
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△289	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△10,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,000	△30,000
受取利息及び受取配当金	△12,071	△16,839
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,075,599	△895,205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,367	14,785
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	25,224	48,223
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	270	56
仕入債務の増減額 (△は減少)	282,804	946,136
未払金の増減額 (△は減少)	△16,961	5,156
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,091	△4,634
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,731	△17,271
預り金の増減額 (△は減少)	2,436	△15,360
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,286	△19,148
その他	△4,760	△22,146
小計	△206,148	728,201
利息及び配当金の受取額	12,546	17,375
法人税等の支払額	△400,649	△289,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	△594,251	456,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△600,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△315	△774
投資有価証券の取得による支出	△4,324	△4,606
投資有価証券の売却による収入	—	10,342
関係会社出資金の払込による支出	△100,039	△7,647
関係会社貸付けによる支出	—	△21,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,679	△123,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△351,412	—
配当金の支払額	△199,992	△237,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551,405	△237,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,250,337	94,996
現金及び現金同等物の期首残高	6,165,112	5,560,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,914,775	5,655,772

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。